

## 各種財政指標の詳細

	平成30年度決算	平成29年度決算	増減率 (%)	解説
(1) 一般会計の市債残高 (長期の借金)	1,545億 566万円	1,554億8,003万円	△ 0.6	30年度は、小学校・中学校校舎等改築事業債の発行額の減少などにより約9.7億円の減額となりました。
(2) 積立金残高 (貯金)	105億 261万円	125億3,916万円	△ 16.2	財政調整基金などを取り崩したことにより、前年度に比べ減額となりました。
(3) 公債費比率 (普通会計)	10.4	10.9	△ 0.5	<p>普通会計とは、地方公共団体を統一的な基準で比較するために用いられる会計区分のことで、本市では、一般会計に介護保険特別会計の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び用地先行取得事業特別会計を加え、民生費の介護サービス事業等に係る歳入歳出を控除したものです。</p> <p>公債費比率は、地方債発行規模の妥当性を判断する指標で、地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で表されます。30年度は公債費が減少したため、比率は改善しました。</p>
(4) 経常収支比率 (普通会計)	98.0	97.3	0.7	<p>義務的経費（人件費・扶助費・公債費）をはじめとする経常経費に、市税等の経常的な一般財源（用途が特定されていない収入）がどの程度使用されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標です。80%程度以下が適当とされています。30年度は、前年度に比べて経常一般財源収入が減少し、経常経費充当一般財源も減少したことにより、比率は悪化しました。</p>